

# 競争法・独占禁止法の最新動向と 企業法務への影響

～新年度を機に実務の勘所を3時間で習得!!～

講師 いもとよしとし **井本吉俊**氏 長島・大野・常松法律事務所  
パートナー弁護士

日時 平成29年4月12日(水) 午前9時30分～12時30分

企業の海外進出や海外当局の執行強化により、M&A、提携案件、日々の販売政策を始め、企業法務において日本の独禁法及び海外の競争法の知識が必須となる場面は近年ますます拡大しています。

新年度を機に競争法のご担当となりこの分野の知識・勘所をつかんでおきたい方、競争法・独占禁止法の議論がいつも腹落ちしないとお感じの方、近時の国内外の企業結合規制における落とし穴や最新の実務動向のアップデートをご希望の方、現場への理解の浸透に苦慮しておられるご担当の方など、様々なニーズにお応えして現状と実務のポイントを分かりやすく解説します。

## 1. 企業結合案件の審査の動向・提携案件の拡大

- 近時の公取委の企業結合審査事案の特徴
  - ・ 「届出前相談」の動向 — 「事前相談」時代との対比
  - ・ 垂直企業結合、混合型企業結合への着目案件の増加
  - ・ 少数株式保有と市場シェア合算
  - ・ 審査手法の変化 — 経済分析の活用の進展とユーザーヒアリング拡大
- 海外競争法当局への届出
  - ・ 海外届出と注意事項
  - ・ 要注意国のポイント：中国、インド、米国、欧州委員会、ブラジル
  - ・ 実際に届出を行うか否かの判断
- いわゆる「ガンジャンピング」問題 — 実例と対処法
- 提携案件の増加と判断枠組み — 企業結合案件・カルテルとの対比

## 2. カルテル等の最新動向とポイント

- 日本における近時のカルテル等の事件の傾向
  - ・ 芽づる摘発案件の増加
  - ・ 国際案件と海外当局との協力
- 近年の国際カルテル案件の嵐
  - ・ 背景事情としてのリニエンシー連鎖
  - ・ リニエンシー申請の「損得」
- 営業マンが陥りがちなよくある誤解 — 「カルテル」の狭すぎる理解と勝手な線引き
- 海外当局その他の動向
  - ・ 競合との情報交換を問題視した欧州事例
  - ・ 逮捕拘禁リスク・Sealed indictment・犯罪人引渡条約
  - ・ 民事訴訟リスクが欧州でも大幅に拡大

～質疑応答～

※ インハウスの方を除き、外部弁護士の方のご聴講はご遠慮願います。

【講師紹介】2001年 東京大学法学部卒業。2006年 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師。2008年 Harvard Law School 卒業(LL.M.)。New York 及び英国系法律事務所(在 Brussels)においても執務経験を有し、日本及び海外の企業結合規制、カルテル等、業務提携案件、各種の販売政策に関わる競争法実務に精通するほか、米国訴訟にも豊富な対応経験を有する。Chambers Asia-Pacific (Competition/Antitrust Japan 部門)その他の国際的な弁護士評価機関からも高い評価を受けている。『条解 独占禁止法』(共著)ほか著作も多数。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会  
■後援 金融財務研究会

<http://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成29年4月12日(水)  
9:30~12:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,300円  
(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいた  
だいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合は  
その旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄から  
もお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下  
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に  
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し  
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご  
参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料で  
ご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時  
は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)  
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される  
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

競争法・独占禁止法の最新動向と  
企業法務への影響  
4/12

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成29年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

\*セミナーコード 0691 (Law-290691)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。